

令和 7 年度 孤立死等対策レポート

令和 8 年 7 月



暮らしをつくる、笑顔でつなぐ
神奈川県住宅供給公社

目次



第1章 これまでの取組み…………… 2



第2章 公社住宅における孤立死の発生状況… 3



第3章 孤立死の発生要因の分析…………… 4



第4章 現行施策の整理と課題…………… 5



第5章 今後の孤立死等対策に向けて…………… 6

本資料に含まれる画像の一部は、生成AIツールを用いて作成しています。

第1章

これまでの取組み



1 これまでの取組みの経緯

神奈川県住宅供給公社(以下「公社」といいます)における孤立死対策は、平成24年度に、公社・管理会社・自治会の三者による「孤立死等防止検討会」を発足したことに始まります。当該検討会においては、孤立死に関する情報共有及び意見交換を定期的 to 実施し、対応方策の検討を継続してきました。

その後、平成26年度からは、各自治体及び団体・企業との間で「孤立死等対策に関する協定」の締結を進め、見守り体制の強化を図ってきたところです。

現在では、公社住宅が所在するすべての自治体(16自治体)との協定締結が完了しており、地域全体での見守りの枠組みを構築しています。

これらの取組みは、社会的孤立の進行や地域コミュニティの希薄化といった背景を踏まえ、自治会、行政、団体や企業等が連携して対応すべき課題であるとの認識のもと、各種先行事例も参考としながら進めてきたものです。

主な経緯

平成
24年度

公社・管理会社・自治会の三者で
「孤立死等防止検討会」を発足

定期的に孤立死に関する意見交換や、
情報共有を実施

平成
26年度～

各自治体・団体・企業と
「孤立死等対策に関する協定」を締結

見守りの輪を拡げる取組みに着手

現在

公社住宅が所在する全16自治体との
協定締結が完了

地域全体での見守り体制を構築

2 主な取組み

公社では、これまで以下のような取組みを実施しています。



孤立死等対策に関する協定の締結
(全16自治体・団体・企業)



安否確認発生時の連絡対応



団地みまもりサポーター事業の推進
(24自治会がサポーターとして加盟)



協定締結先への相談
団体・企業との連携など



団地活性サポーター制度の推進
(大学生による見守り・地域活動への参画)



移動販売・キッチンカーの誘致
(外出機会の創出・見守り)



公社・管理会社・自治会による
孤立死等防止検討会の開催



孤立死等対策のお知らせの発行
(夏号と冬号の年2回)



公社のIT見守りサービス
「レフパック」の提供



横浜市戸塚区地域ネットワーク
見守り事業「みまもりネット」
連絡会への参加

これらの取組みにより、ご入居者の生活状況の把握や異変の早期発見につながる体制の構築を図ってきました。

コラム

現場における対応事例 ～気づきと迅速な対応が命を救う～

退去に伴う室内確認のため、管理会社職員が住戸を訪問した際、ご入居者が応答せず、室内の異変に気付きました。入室すると居室内で倒れているご入居者を発見し、直ちに119番通報。救急搬送され、大事には至らずに済みました。

現場での小さな気づきと迅速な対応の大切さを示す事例です。



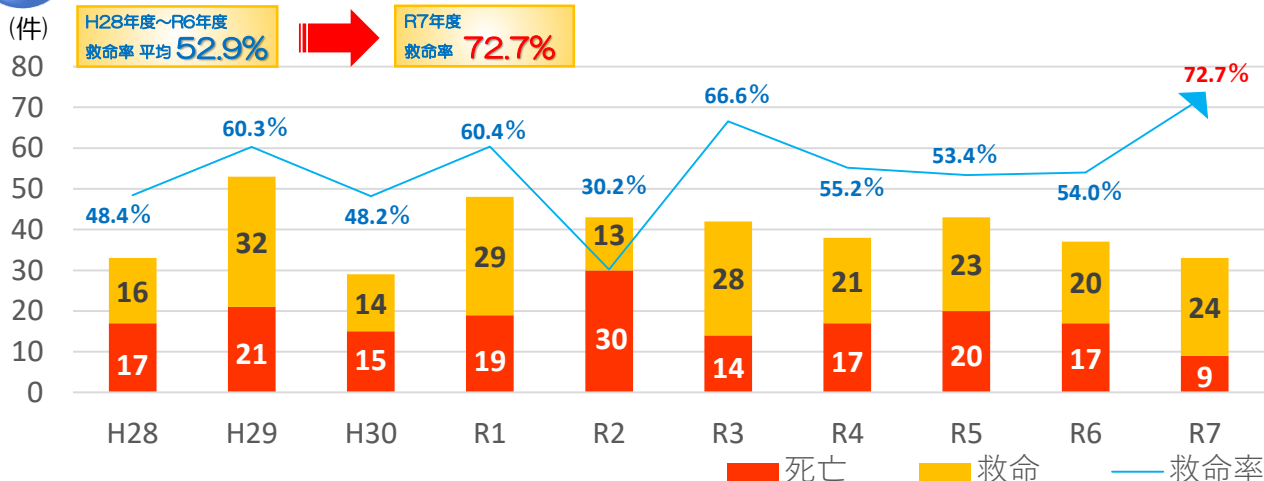
小さな
気づきが
大きな命を
守る

第2章

公社住宅における孤立死の発生状況

公社住宅における孤立死の発生状況について、平成28年度から令和7年度までの推移を見ると、安否確認は各年度一定数発生しており、そのうち一定割合が孤立死に至っている状況が確認されています。本章では、発生件数の推移、年齢構成、発見の契機等について整理してみました。

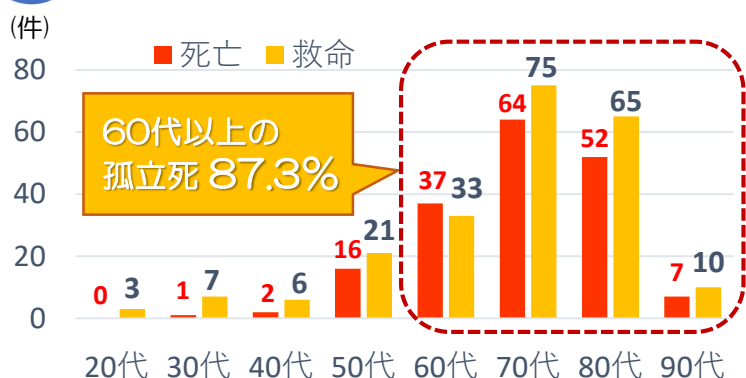
1 年度別 安否確認・孤立死件数の推移



平成28年度から令和7年度までの安否確認は、年間30件台から50件台で推移しており、継続的に発生しています。

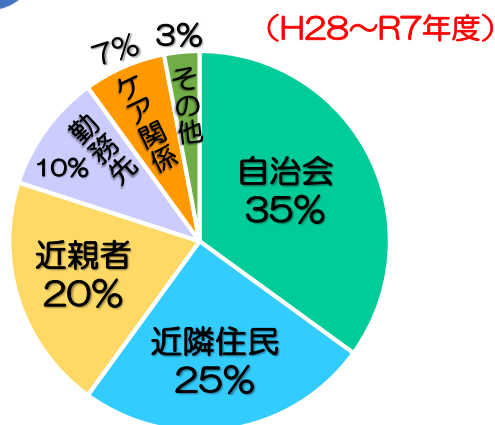
また、孤立死件数※についても年度ごとに増減はあるものの、毎年度一定数発生しており、依然として課題となっています。 ※安否確認の結果、自宅で一人で死亡が確認された件数

2 安否確認を受けた方の年齢



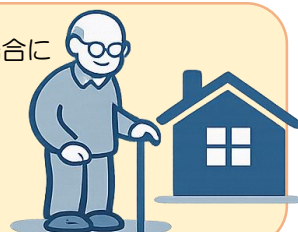
発生事例の年齢構成を見ると、60代以上の高齢層が大半を占めており、特に70代から80代にかけての件数が高い傾向が認められます。一方で、50代以下の事例も一定数存在しており、孤立死は必ずしも高齢者に限定された問題ではないことが窺えます。

3 第一報通報者



自治会や近隣住民、近親者、勤務先やケア関係による通報がほとんどを占めており、日常的な見守りや地域との関係性の有無が、発見の早期化に大きく影響していることが窺えます。

孤立死は、一般的に単身世帯や高齢層に多く発生しており、中でも地域とのつながりが希薄な場合においては、発見までに遅れが生じる可能性が高くなります。また、発見の多くが人を介した通報によるものであることから、見守り体制の構築においては、地域住民や関係機関との連携が重要であるという答えにたどり着きました。これらのことから、現行の取組みに加え、より多様な主体との連携を図り、孤立死の未然防止と早期発見につなげていく必要があると考えています。



第3章

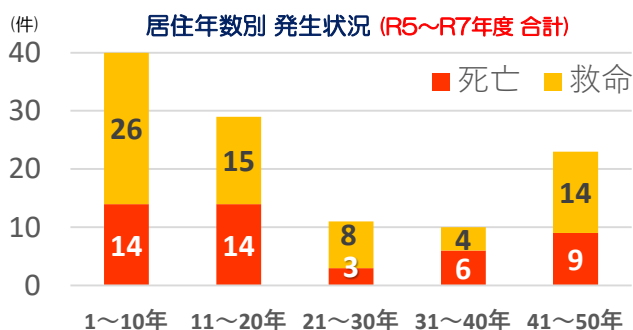
孤立死の発生要因の分析



公社住宅における孤立死事案を分析すると、ご入居者の高齢化に加え、日常的な接点の希薄化や異変に気づかれにくい状態が重なることで、発見の遅れにつながる可能性が高いことが確認できました。そこで、本章では、居住年数、接点の有無及び発見パターン等の分析を通じて、孤立死の発生構造について整理してみました。

1 安否確認を受けた方の居住年数

居住年数別にみると、20年以下及び41年以上で安否確認件数が多く、地域とのつながりの希薄さや高齢化の影響が考えられますが、他の居住年数でも一定程度発生しています。このことから、見守りは居住年数にかかわらず幅広い視点で取り組むことが重要であると考えます。



2 連絡をくださった方たち

安否確認発生時における発見契機を見ると、自治会、近隣住民、近親者等、日常生活の中で本人との接点を有する方たちからの通報が多くを占めています。また、民生委員や福祉関係者、勤務先など、多様な主体からの通報も確認されており、地域における様々なつながりが安否確認機会につながっていることが窺えます。

主な通報者比較 (R5～R7年度 合計) ※括弧の数字はR7年度件数

通報者	死亡 (件)	救命 (件)
自治会	11 (2)	11 (1)
近隣住民	15 (3)	15 (7)
近親者	5 (0)	16 (6)
勤務先	4 (1)	7 (0)
ケア関係	4 (1)	9 (4)
… その他	7 (2)	9 (6)

3 安否確認における発見パターン

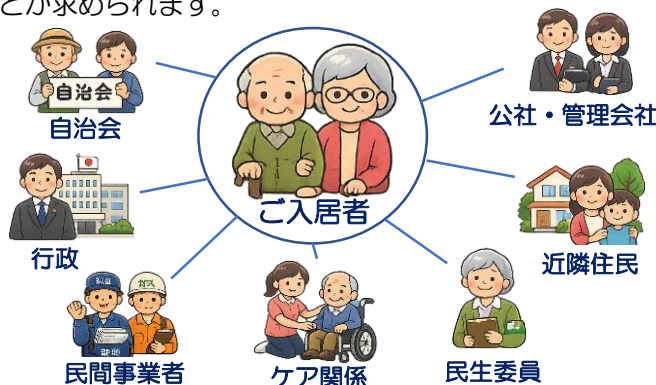
発見パターンを分析すると、「連絡がとれない」「出勤していない」など、日常生活の中で異変に気付いたことを契機として、救命につながった事案が多く確認されました。日頃からの緩やかな見守りや関わりが、安否確認の重要な契機となっていることが窺えます。

主な発見パターン (R5～R7年度 合計) ※括弧の数字はR7年度件数

発見パターン	死亡 (件)	救命 (件)
異臭がする	18 (5)	1 (1)
連絡がとれない	8 (1)	34 (8)
姿を見ていない	7 (1)	9 (3)
郵便・新聞の滞留	6 (0)	13 (2)
玄関応答なし・出勤等の異変	3 (2)	4 (1)
… その他	4 (0)	6 (9)

4 地域による見守りの重要性

発見の契機として、自治会や近隣住民、民生委員等による通報が多く、地域の見守りが重要な役割を担っています。一方で、見守りの担い手不足や高齢化が課題となっています。今後は、行政や団体・企業、福祉関係等を含めた、多様な主体による連携を進めていくことが求められます。



まとめ

- 居住年数の浅い世帯や高齢者を中心に孤立死等が発生しており、地域とのつながりや日常的な接点が発見の契機となっていることが確認された。
- 発見契機は、自治会、近隣住民、近親者をはじめ、多様な主体からの通報によって支えられている。
- 今後は、多様な主体が連携した見守り体制を充実させるとともに、孤立を生まない住環境づくりを進めていくことが求められる。



第4章

現行施策の整理と課題



公社では、自治会、行政、団体・企業等との連携により、孤立死等対策を継続的に実施してきました。見守り活動や安否確認対応、啓発活動等に加え、近年では移動販売やITを使った見守り支援サービス等、ご入居者の日常生活を支える取組みも実施しています。一方で、高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化等により、従来の見守り体制のみでは対応が難しい課題も顕在化しています。本章では、現在実施している施策を整理するとともに、現場で認識している課題について整理してみました。

1 地域連携による見守り体制

公社では、自治会や民生委員、行政、団体・企業等と連携し、地域全体で見守る体制づくりを進めています。また、平成26年度から「孤立死等対策に関する協定」を締結し、現在では公社住宅が所在する全16自治体との協定締結が完了しています。

協定締結状況

自治会	行政	団体・企業
団地まもりサポーター 24 自治会	16 自治体 公社住宅が所在する全自治体と締結済	・新聞販売店 ・ガス事業者 ・牛乳販売事業者 ・宅建協会 等

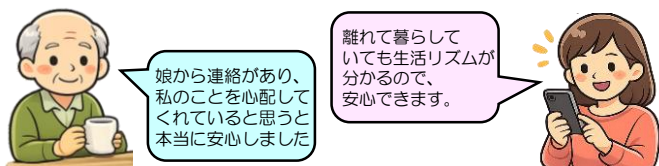
連携するおもな主体



2 公社による見守り支援

公社では、安否確認対応や啓発活動に加え、ITを使用した見守り支援サービス「RefPaC（レフパック）」を提供しています。生活リズムをセンサーで検知し、異変時には家族等へメールで通知する仕組みで、利用者からは安心につながっているとの声が寄せられています。

RefPaC(レフパック)の仕組み



3 外出・交流機会の創出

公社では、一部の団地で移動販売やキッチンカーを導入し、買物支援とあわせて交流機会の創出を進めています。現場では、販売スタッフや入居者同士の会話が生まれており、見守りやコミュニティ形成にもつながっています。

移動販売の効果イメージ



4 現場で顕在化している課題

自治会員の高齢化や加入率の低下により、地域の見守り機能は年々弱まっています。また、個人情報保護や地域との接点の希薄化などにより、異変の把握や情報共有が難しい場面も生じています。

現場で見えてきた課題



まとめ

- 📄 地域連携による見守りは、孤立死等対策に重要な役割を果たしています。
- 📄 地域だけでなく、行政や団体・企業、福祉関係機関等と連携した見守りが重要です。
- 📄 異変への対応に加え、日常的なつながりや交流を通じた孤立予防が求められます。
- 📄 高齢化や地域コミュニティの変化を踏まえ、新たな見守り体制の構築が必要です。



地域全体で支え合い、安心・安全に暮らし続けられる居住環境づくりへ

これまでの分析から、公社住宅における孤立死等対策には、地域のつながりや多様な主体との連携が不可欠であることが明らかになりました。

今後は、高齢化や単身世帯の増加、地域コミュニティの変化など、社会環境の変化に対応しながら、孤立を未然に防ぐ視点を重視し、ご入居者が安心・安全に暮らし続けられる居住環境の確保と孤立死の抑制に引き続き努めてまいります。



1 日常的なつながりを重視した見守りを推進します

分析の結果、安否確認は高齢者や居住年数の浅い層での発生が多く、自治会や近隣住民、近親者など、日常的な接点が発見の契機となっていることが確認できました。こうした結果を踏まえ、私たちは異変への対応に加え、地域とのつながりや日頃の交流を大切にしたい見守りを推進し、孤立を未然に防ぐ取組みを進めてまいります。



2 既存施策をさらに充実・発展させます

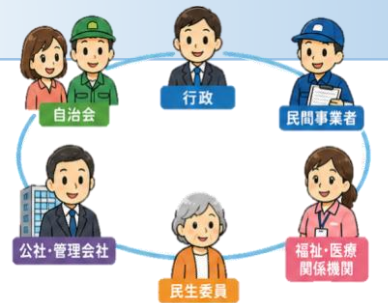
これまで取り組んできた「孤立死等対策に関する協定」の締結や見守り支援サービス「レフパック」、移動販売・キッチンカーの誘致は、見守りや交流の機会として一定の役割を果たしています。

今後は、それぞれの施策が持つ特長をさらに活かし、見守りと孤立予防の両面から、より効果的な取組みへと発展させてまいります。



3 多様な主体による見守りネットワークを充実します

地域による見守りは重要な役割を果たしていますが、自治会員の高齢化や加入率の低下などにより、地域だけで支えることは難しくなりつつあります。公社は、自治会との連携を継続するとともに、行政、団体・企業、福祉関係機関等との連携をさらに深め、地域全体で支え合う見守りネットワークの充実を図ってまいります。



4 人と人とのつながりが生まれる住環境を目指します

孤立死等対策は、異変が発生した後の対応だけでなく、孤立を生まない住環境づくりが重要であると考えています。

公社は、見守り支援や交流機会の充実、多様な主体との連携を進め、人と人とのつながりが自然に生まれ、誰もが安心して暮らし続けられる住環境の実現を目指してまいります。



おわりに

孤立死等対策は、公社だけで実現できるものではなく、地域住民、自治会、行政、団体・企業、福祉関係機関等、多くの主体の支えによって成り立っています。

公社としては、こうしたつながりを大切にしながら、それぞれの主体をつなぐ役割を担い、これまでの各種取組みを更に拡充し、ご入居者の安全・安心な居住環境の確保と孤立死の抑制を引き続き進めてまいります。